

2022年7月12日

長崎市議会 議長 深堀義昭 様
長崎市議会 議員団 御中
長崎市長 田上富久 様

一般社団法人 日本禁煙学会 理事長 作田 学
子どもに無煙環境を推進協議会 代表理事 野上浩志
(一般社団法人 日本禁煙学会 理事)

長崎市議会の移転後の議会は全面禁煙としてください

謹啓、2019年12月に、本会は全国の都道府県、及び市区議会の禁煙状況を調査し、長崎県内では、長崎県議会、及び長崎市・平戸市・松浦市議会を除き、10市議会が「屋内全面禁煙」以上（77%）で、長崎県議会、及び長崎市・平戸市・松浦市議会では、2020年4月1日からの改正健康増進法の全面施行後も「喫煙専用室」が存続される可能性があるとのことで、長崎市議会及び長崎市長宛に、全面禁煙化の要請・資料をお送りしました。

<https://notobacco.jp/pslaw/gikaikinenjokyo1911shichoson.htm#RANGE!B1236>

貴議会は、2019年度に、喫煙室整備に75万円を支出し、批判されたところで、その後も本会は何度か禁煙化の要請・お勧めをお送りしました。

しかるに、今秋の新庁舎移転に際し、全面禁煙されるものと思っておりましたが、非公開の場で、新庁舎においても「喫煙専用室」を設置するとのこと、とても驚いております。

「屋内全面禁煙」でない現状は、県内の議会のリーダー的お立場で、模範となるべき長崎市議会なのに、示しがつかないでしょうし、何とも悲しいことです。

「喫煙専用室」からは必ず煙は漏れざるを得ないし、喫煙者の呼気や衣服から付着した煙は漏れざるをえません。議員の皆さま、職員や外来の市民の健康を受動喫煙の危害から守るためにも、全面禁煙化をよろしくお願いいたします。

「屋内に喫煙室有り」の全国の市区議会は20市区議会（2.5%）に過ぎず、全国状況をみれば、議会の「屋内全面禁煙」化は時間の問題です。公費で運営され、公共性の極めて高い議会は、第二種施設ではあっても、自主的に「屋内全面禁煙」とされるべきです。

「屋内全面禁煙」に舵をお切りになるよう、再度の再考をどうぞよろしくお願い申し上げます。

以上